

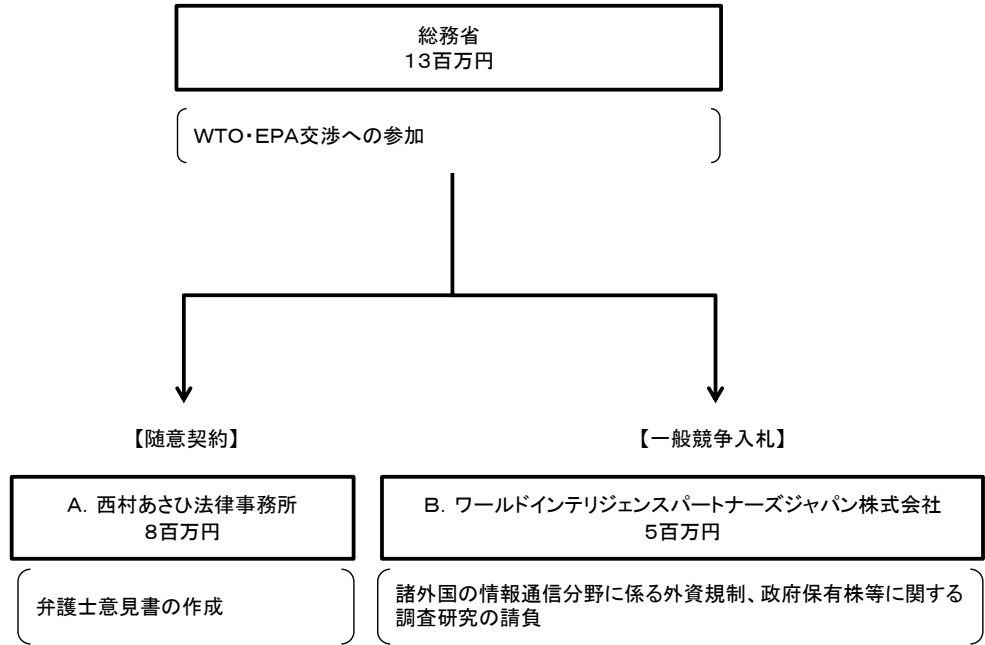
平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際経済紛争対策のための経費		担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～		担当課室	国際政策課	課長 仲矢 徹			
会計区分	一般会計		施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野における国際協定の適用・解釈等に関して弁護士費用等を確保することにより、国際経済紛争を防止するとともに、貿易協定等の締結交渉に活用し、我が国の経済的利益の確保に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(ア)情報収集・分析 紛争・交渉が想定される国につき、関係国の規制・政策動向を調査・分析する。 (イ)WTO提訴対策に必要な経費 WTO提訴が想定される論点(申立て、被申立て及び第三国参加のいずれも含む。)につき、専門家の観点から法的に分析したメモランダム(弁護士意見書)の作成を依頼する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	0	13	13	19	19	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	13	13	19	19	
	執行額	0	11	13				
執行率(%)		84.6%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	施策の性格上、成果目標等の算出は困難。なお、本施策の効果は、紛争解決(パネルによる報告書の作成)やEPA締結・発効の段階において、速やかに発現される。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施策の性格上、活動目標等の算出は困難。なお、本施策の効果は、紛争解決(パネルによる報告書の作成)やEPA締結・発効の段階において、速やかに発現される。		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	施策の性格上、単位等の算出は困難。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	8.2	8.2					
	情報通信国際戦略推進業務庁費	10.4	10.4					
	計	19	19					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	WTOにおける経済紛争の当事者となるのは国(政府)であり、紛争と政策・規制は密接に関連していることから、継続して国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査研究の実施に当たっては一般競争入札による業者の選定を行い、競争性の確保に努めるとともに、提案書の内容を精査することにより合理的な調査実施になっていることを確認した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際紛争の対応は、対象となる分野を所管する府省が行っている(国際機関との連絡調整は外務省が担当しているが、国内制度との関連等実質的な部分は各府省が担当している)。電気通信分野の交渉や紛争処理については総務省が担当しており、これに密接に関連する本件施策は、総務省として実施する必要がある。成果物は、「点検結果」の項のとおり、国際紛争への対応に適宜活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度は、前年度の指摘を受け、一般競争入札及び少額随契としていた2件の契約を1件に集約し、より効率的な調査・分析を実施した。</p> <p>具体的には、TPP交渉参加に向けた関係国との協議が開始されたこと等を受け、外資制限政策・免許政策を始めとした各国の国内規制状況等に関する詳細な調査・分析を実施した。</p> <p>また、平成23年度はインドにおいて情報通信機器の国内製造優遇政策が制定されるなど、各国において保護主義的な貿易政策が立案されたことを受け、これらの規制が我が国事業者へ与える影響やWTO関連協定やEPAとの整合性について、西村あさひ法律事務所に対し、弁護士意見書の作成を依頼し、これを活用してWTOにおいてコメント出しを行うなど、国の行うべき施策として適正に実施されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	平成25年度概算要求では、引き続き調査・分析の効率的な実施による経費の効率化を行った。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0139

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.西村あさひ法律事務所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	弁護士費	8			
計		8	計		0
B. ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プロジェクトマネージャー及びSE1	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西村あさひ法律事務所	弁護士意見書の作成	8	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社	諸外国の情報通信分野に係る外資規制、政府保有株等に関する調査研究の請負	5	2	63.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					